

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

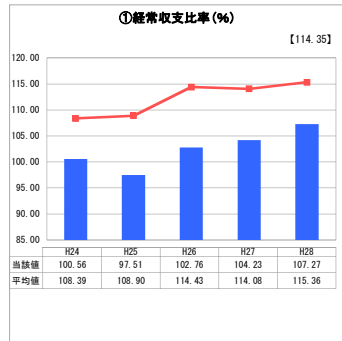
千葉県 山武郡市広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)	
-	93.93	91.14	4,228	

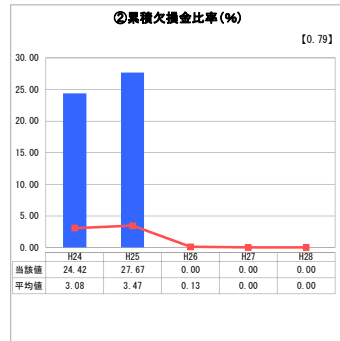
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
160,351	299.05	536.20

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成28年度全国平均

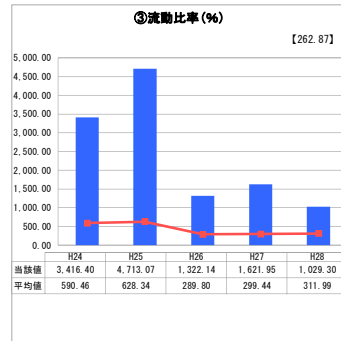
## 1. 経営の健全性・効率性



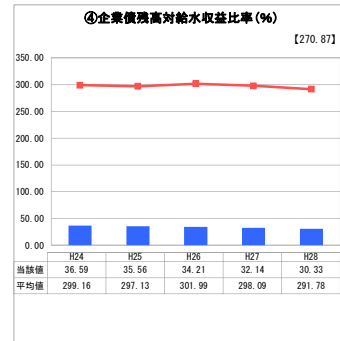
「経常損益」



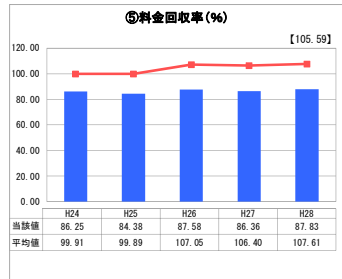
「累積欠損」



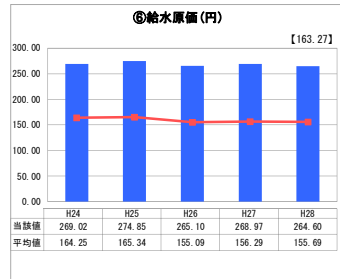
「支払能力」



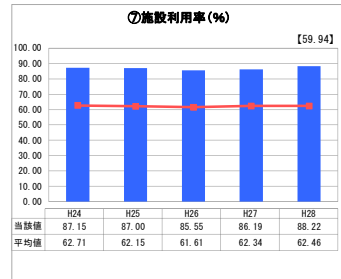
「債務残高」



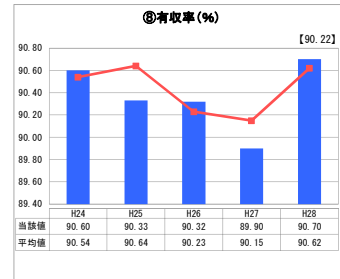
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

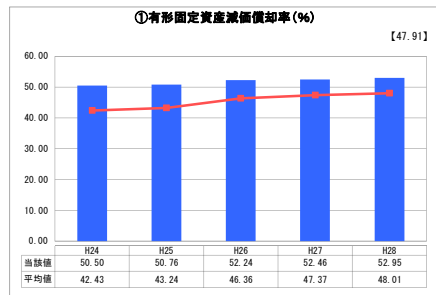


「施設の効率性」

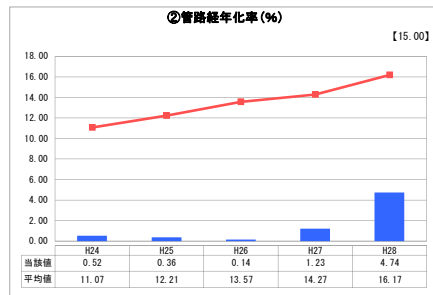


「供給した配水量の効率性」

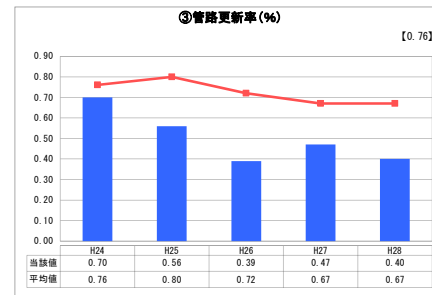
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、全国平均、類似団体平均値を下回っているが従来から事業の効率の運営に努めてきた結果、平成25年度を除き100%を上回っており収支は概ね良好といえる。  
 ② 累積欠損比率は、平成25年度までは全国平均、類似団体平均値を上回って推移していたが、平成26年度に公営企業会計制度の見直しにより累積欠損金は解消された。  
 ③ 流動比率は、全国平均、類似団体平均値を上回っており、支払能力はあると見込んでいる。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、全国平均、類似団体平均値を大幅に下回っていることから良好といえる。今後も、企業債の借入は建設改良事業の投資規模を見極め適正な発行を行っていく。  
 ⑤ 料金回収率は、全国平均、類似団体平均値を下回っており、水道事業費用を給水収益だけでは賅えないため一般会計や千葉県から高料金対策補助金により収入を確保している。  
 ⑥ 給水原価は全国平均、類似団体平均値を上回っている。主な要因は、水源に乏しい地域特性によって水源開発に多額の投資を行ってきた関係で受水費が他の地域より割高となっているためである。  
 ⑦ 施設利用率は、全国平均、類似団体平均値を上回っており効率的に施設が利用されている。今後は水道施設の統廃合等により更に効率的な水運用を図ることとしている。  
 ⑧ 有収率は、全国平均、類似団体平均値と同程度の値となっている。これは、有収率を向上させるため継続して実施している漏水調査等の成果であると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、全国平均、類似団体平均値を上回っており法定耐用年数に近い水道施設が多い状態にある。  
 ② 管路経年化率は、全国平均、類似団体平均値を下回っているが、創設時に布設した配水管については、平成27年度より法定耐用年数を超過してきている状態にある。  
 ③ 管路更新率については、全国平均、類似団体平均値を下回っている。今後、創設時に整備した多くの配水管が法定耐用年数を越えるので、更新率を上げていくよう検討している。

## 全体総括

### 経営の健全性

給水収益で経常費用を賅えていないことから料金回収率が低い状況にあるが、山武水道をきむ九十九里地域では質で豊富な水源が無いため速く利根川に水源を求めていることから、県内の多くの地域での用水供給単価より割高となり水道料金を押し上げる要因となっている。このため、一般会計や千葉県から補助金を受け水道料金を抑制している状況である。

今後、千葉県が進めている用水供給事業の統合・広域化が実現し、用水供給単価が大幅に引き下げられれば経営の健全性に繋がるとされており、前提とされている末端給水事業体の統合についても積極的に取り組んでいく。

### 経営の効率性

施設利用率は高いが、有収率を向上させるため、引き続き漏水調査を実施し、計画的に配水管更新を行うこととしている。

### 老朽化の状況

創設時に整備した多くの配水管が、平成27年度より法定耐用年数を超過してきているので、計画的に配水管を更新することとしている。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。